

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	後期高齢者医療制度関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三田市は、後期高齢者医療制度関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

兵庫県三田市長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療制度関係事務
②事務の概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合条例、及び三田市後期高齢者医療に関する条例に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合と本市が連携して、被保険者の資格管理、医療給付の支給、保険料の賦課徴収等を行う事務である。</p> <p>本市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none">○被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務○被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務○後期高齢者医療給付の支給に関する事務○一部負担金に係る措置に関する事務
③システムの名称	1. 兵庫県後期高齢者医療広域連合標準システム 2. 後期高齢者医療システム 3. 団体内統合利用番号連携システム 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号利用法第9条及び別表第一の59の項 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号利用法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 （別表第二における情報提供の根拠） 別表第二83の項 （別表第二における情報照会の根拠） 別表第二82の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第43条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	三田市 福祉共生部 国保医療課
②所属長の役職名	三田市 福祉共生部 国保医療課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	兵庫県三田市三輪2丁目1番1号 三田市 経営管理部 総務課 079-559-5031
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三田市 福祉共生部 国保医療課 079-559-5049

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	IV リスク対策	なし	新規作成	事前	
令和2年12月1日	I 1. ②事務の概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合条例、及び三田市後期高齢者医療に関する条例に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合と本市が連携して、被保険者の資格管理、医療給付の支給、保険料の賦課徴収等を行う事務である。</p> <p>本市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>○被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務</p> <p>○被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務</p> <p>○後期高齢者医療給付の支給に関する事務</p> <p>○一部負担金に係る措置に関する事務</p> <p>○保険料の賦課・徴収に関する事務</p>	<p>高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合条例、及び三田市後期高齢者医療に関する条例に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合と本市が連携して、被保険者の資格管理、医療給付の支給、保険料の賦課徴収等を行う事務である。</p> <p>本市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>○被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務</p> <p>○被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務</p> <p>○後期高齢者医療給付の支給に関する事務</p> <p>○一部負担金に係る措置に関する事務</p> <p>○保険料の賦課・徴収に関する事務</p>	事後	
令和2年12月1日	I 3. 個人番号の利用	<p>・番号法第9条及び別表第一の59の項</p> <p>・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条</p>	<p>・番号利用法第9条及び別表第一の59の項</p> <p>・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条</p>	事後	
令和2年12月1日	I 4. ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二</p> <p>（別表第二における情報提供の根拠）別表第二83の項</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠）別表第二82の項</p> <p>・番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第43条</p>	<p>・番号利用法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二</p> <p>（別表第二における情報提供の根拠）別表第二83の項</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠）別表第二82の項</p> <p>・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第43条</p>	事後	
令和2年12月1日	II 1. 対象人数	平成27年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事後	再実施
令和2年12月1日	II 2. 取扱者数	平成27年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事後	再実施
令和3年9月1日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号利用法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二</p> <p>（別表第二における情報提供の根拠）別表第二83の項</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠）別表第二82の項</p> <p>・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第43条</p>	<p>・番号利用法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二</p> <p>（別表第二における情報提供の根拠）別表第二83の項</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠）別表第二82の項</p> <p>・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第43条</p>	事後	法令改正に伴う変更